

# Hot Talk Now !? 温暖化

“ほ っ と く の !?” お ん だ ん か

<私たちはめざします>

- 1) 抜本的な国内政策で京都議定書の6%削減を!
- 2) 環境重視の社会経済システムを!
- 3) 市民・地域主導で温暖化防止の促進を!
- 4) 政策決定プロセスに市民の参加と情報公開を!
- 5) 南北の公平をめざし、南の人々と連携を!

== 政府・国会・NGO 関連 ==

気候ネットワーク主催シンポジウム

~ どのような政策で6%削減を達成するか ~

日時: 9月22日(土) 13:15 ~ 16:45 (12:50開場)

場所: 主婦会館プラザエフ7F カトレア (東京都千代田区)

参加費: 一般 1000円、気候ネットワーク会員 500円

パネリスト: 徳田博保(環境省温暖化対策課長) 藤原豊(経産省環境経済室長) 影山嘉宏(東京電力環境部長) 芝池成人(松下電器産業環境本部参事) 浅岡美恵(気候ネットワーク代表) 問合せ: 東京事務所

## ほぼ修正なく中間報告案パブコメ始まる

8月28日、中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会環境部会地球環境小委員会合同会合による「京都議定書目標達成計画の評価・見直しに関する中間報告(案)」が提示され、意見(パブリックコメント)募集が始まった。8月10日の審議会の時点からの修正は細部のみごくわずかで、政策強化は乏しいままである。意見募集の締切は9月18日。(問合せ: 環境省地球温暖化対策課 TEL: 03-5521-8355)

## コンビニチェーン全体の省エネ管理を視野に

8月28日、総合資源エネルギー調査会第11回省エネルギー部会が開かれた。同部会の下に設けている政策小委員会での検討状況を整理した資料と、それを踏まえた今後の省エネルギー対策の方向性についての「中間整理」が事務局から示され、議論が行われた。コンビニのように個別には規模が小さくてもチェーン全体では大きな量になるものについて一つの事業者と捉えて企業単位と同様のエネルギー管理を検討することや、省エネ取組みを客観的に評価するための指標であるセクター別ベンチマークの導入などを中心とする中間整理の内容に異論はなく、その方向で検討が進められることになった。次回の政策小委は20日。(問合せ: 資源エネルギー庁省エネルギー対策課 TEL: 03-3501-9726)

## 2008年度予算の概算要求

8月末、各省から来年度予算の概算要求が提出された。【環境省】要求総額は2685億円。温暖化対策のうち最も額

が大きいのは、外国の排出削減に協力し日本の排出量枠を増やす京都メカニズムクレジット取得事業の165億円(前年度比91億円増)。国内対策には1人1日1kgなどの国民運動に27億円、業務部門対策技術率先導入補助事業に26億円、低炭素地域づくり面的対策推進事業に20億円、地球温暖化対策技術開発事業に37億円などを要求している。

【経済産業省】要求総額は1兆1938億円。地球温暖化関連2232億円のうち、省エネ・新エネ対策強化に1129億円を要求している。また、京都メカニズムの排出削減量取得に前年度から約3倍増の155億円、革新的技術開発に377億円増の838億円と大幅増額しているのが際立っている。

## 環境省、「環境税等必要な税制上の措置を検討」

8月末にまとまった環境省の来年度への税制改正要望における環境税(炭素税)についての記述は、「環境税等地球温暖化対策を加速するために必要な税制上の措置について検討を急ぎ、その検討結果を踏まえ必要な措置を講ずること」とされた。「環境税の創設等、必要な税制上の措置を講ずること」という昨年の記述に比べると後退したようにも見える。なお前段に「与党(自由民主党政務調査会四部会実務者会議など)における議論を踏まえて」という文章が付いており、政治の主導がますます求められる。昨年まで3年連続で10~11月頃に出されていた制度設計の具体案をどうするかなどは現時点では未定の模様。(問合せ: 環境省環境経済課 TEL: 03-5521-8230)

## 投資によるCO2排出の埋合せの検討会

5日、環境省のカーボン・オフセットのあり方に関する検討会の第1回会合が開かれた。カーボン・オフセットとは、生活・経済におけるCO2排出に関して、排出量削減努力を行った後にどうしても排出される分について、CO2削減活動に投資することにより埋め合わせるという考え方とされている。一方、排出の「免罪符」となることなどが懸念されている。今回は、論点や海外事例が示されて議論が行われた。今後、考え方や算定方法・実施体制などを整理し、年内に取りまとめを行う予定。次回は未定。(問合せ: 環境省地球温暖化対策課 TEL: 03-5521-8354)

## エネルギー革新技术計画の有識者会議、初開催

経済産業省は、安部首相の「美しい星へのいざない」の長期目標実現に向けて、革新的エネルギー技術開発を推進するための検討を始めた。来年の洞爺湖サミットに向け「Cool Earth - エネルギー革新技术計画」として取りまとめる予定。8月31日に同計画の検討を行う第1回有識者会議が開かれ、

委員からは「将来のエネルギー需給構造上、原子力と一定規模の化石エネルギー特に石炭を有効活用することが必要」などの発言があった。次回は11月の予定。(問合せ:資源エネルギー庁エネルギー戦略推進室 TEL:03-3501-2096)

=== 科学・技術関連 ===

**北極海の水氷面積が減少、観測史上最小に**

海洋研究開発機構と宇宙航空研究開発機構は8月15日、北極海の水氷面積が1978年から始まった衛星観測史上最小となったことを確認した。海洋・大気・水氷密接度の観測データ等を解析した結果、過去最小記録の2005年夏を大幅に上回る速度で水氷面積が減少していた。これは気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第4次評価報告書で予測されている北極海の水氷減少を大幅に上回るもので、予測モデルでは北極圏で起こっている現象が十分に反映されていないとしている。(海洋研究開発機構プレスリリース8/16)

**NOAA、06年の気温上昇は温室効果ガスが主因**

米国の海洋大気局(NOAA)は8月28日、1895年からの観測史上2番目に年間平均気温が高かった米国の2006年の高温は主として温室効果ガスによると発表した。研究チームはエル・ニーニョ現象の影響分析やシミュレーション実験を行ったが、若干の気温低下しか確認されず、温室効果ガスの影響を加味したところ、気温上昇がアメリカ合衆国全土に渡って確認され、実際に観測された2006年のパターンに極めて近かったという。(NOAA News Story Archive 8/28)

=== 国際動向関連 ===

**APECで温暖化対策の声明発表**

8~9日、アジア太平洋経済協力会議(APEC)の首脳会議が開かれ、地球温暖化問題に関する特別声明「シドニー宣言」が採択された。参加21カ国は、「2030年までに2005年比でAPEC域内のエネルギー効率を少なくとも25%改善」との文言に合意した(宣言仮訳 [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/apec/2007/ke\\_j.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/apec/2007/ke_j.html))。しかし、宣言は自主的取組を基本とし、2012年以降の枠組みについても京都議定書ベースの義務的な目標設定への言及はなく、化石燃料を基本にするなど問題が多い。オーストラリアのNGOは気候変動枠組条約における交渉を軸にすべきなどと主張している。

**ウィーン会議閉幕、COP13へ向けて一歩**

8月27~31日にオーストリアのウィーンで「先進国の更なる約束に関する第4回特別作業部会(AWG4)」と「気候変動に対応するための長期的協力に関する第4回対話」が

開催された。AWG4では、先進国の削減ポテンシャルの分析と削減幅の特定について議論がなされ、結論文書では、IPCC第4次評価報告書のシナリオに言及して、世界の排出量を今後10~15年にピークを迎え、今世紀半ばまでに2000年比で半減する必要があることに触れ、先進国は2020年に1990年比25~40%削減が必要であるとのシナリオを盛り込んだ。先進国の次の削減目標の目安となる数字を盛り込んだことは評価できる。対話の方は今回で終了となったが、米国を含む議論の場の継続については12月に開催されるCOP13で議論される予定。(問合せ:東京事務所)

**2020年までに90年比36%削減、ドイツ政権公約**

8月24日、ドイツのメルケル政権は2009年までに実施する公約をまとめ、2020年に温室効果ガス排出量を少なくとも36%削減(1990年比)することを発表した。7月3日に発表した目標は40%削減だった(第249号参照)が、環境大臣と経済大臣の争いを調整した結果によるという。公約は建築物の断熱改善や自然エネルギーによる暖房システムのための補助等を含んでいる。(Reuters 8/23、AFP通信8/24)

**キリバス大統領、全国民の移住政策支援を要請**

1日、島国キリバスのアノテ・トン大統領は記者会見で、「我が国は早晩、海に沈むだろう」と明言し、「温暖化は進んでおり、国際社会が今後どんな決定をしても、もはや手遅れだ」と指摘した。また、IPCC第4次評価報告書の記述を根拠とした国家水没を前提に、国民の移住政策において職業訓練等の支援を日本など先進各国に要請した。(読売9/1)

**安倍内閣閣僚人事**

環境大臣 鴨下一郎(衆議院議員、東京13区、当選5回、自民党津島派、心療内科医)

**ISEP 環境エネルギーセミナー**

**地域エネルギーによる新たな温暖化防止戦略**

日時:9月13日(木)13:30~16:45(開場13:15)  
場所:なかのZERO視聴覚ホール(東京都中野区)  
参加費:一般1000円、主催・共催団体の会員は無料  
問合せ:環境エネルギー政策研究所 TEL:03-5318-3331

**循環ワーカー養成講座**

**温暖化防止のための環境税・炭素税の導入に向けて**

日時:9月14日(金)18:30~20:30(開場18:00)  
場所:ノルドスペース セミナールーム(東京都中央区)  
参加費:各回一般2000円、循環研究会員1000円  
問合せ:循環型社会研究会 TEL:03-5524-7334



特定非営利活動法人  
気候ネットワーク

HP: <http://www.kikonet.org/>  
<京都事務局>  
〒604-8124  
京都市中京区高倉通四条上ル 高倉ビル 305  
TEL: 075-254-1011 FAX: 075-254-1012  
E-Mail: [kyoto@kikonet.org](mailto:kyoto@kikonet.org)

<東京事務所>  
〒102-0083  
東京都千代田区麹町 2-7-3 半蔵門ウッドフィールド 2F  
TEL: 03-3263-9210 FAX: 03-3263-9463  
E-Mail: [tokyo@kikonet.org](mailto:tokyo@kikonet.org)